

2008年度（2009年3月31日現在）貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	17,233	保険契約準備金	380,609
預貯金	17,233	支払準備金	3,451
買入金銭債権	955	責任準備金	377,146
有価証券	358,966	契約者配当準備金	11
国債	98,405	代理店借	1,019
地方債	6,095	再保険借	266
社債	21,080	その他の負債	2,216
外国証券	49,441	未払法人税等	5
その他の証券	183,942	未払金	4
貸付金	11,243	未払費用	972
保険約款貸付	11,243	預り金	17
有形固定資産	217	金融派生商品	737
建物	134	リース債務	69
リース資産	65	仮受金	409
その他の有形固定資産	18	退職給付引当金	230
無形固定資産	6	役員退職慰労引当金	48
その他の無形固定資産	6	価格変動準備金	42
代理店貸	20		
再保険貸	192	負債の部合計	384,433
その他の資産	3,085	(純資産の部)	
未収金	2,096	資本金	26,034
前払費用	38	資本剰余金	21,034
未収収益	620	資本準備金	21,034
預託金	265	利益剰余金	△36,931
仮払金	63	その他利益剰余金	△36,931
その他の資産	0	繰越利益剰余金	△36,931
貸倒引当金	△4	株主資本合計	10,137
		その他有価証券評価差額金	△2,654
		評価・換算差額等合計	△2,654
		純資産の部合計	7,483
資産の部合計	391,916	負債及び純資産の部合計	391,916

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
リース資産以外
①2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
②2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。
その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2007 年 6 月 15 日)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第 14 号「金融商品会計に関する実務指針」(2008 年 3 月 25 日日本公認会計士協会)第 158 項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。
- 一般勘定の保険契約について「一時払保険契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年以下の契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群」の小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である保険・財務リスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。
- なお、一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）を採用しております。当該方法においては将来 50 年の保険収支を用い、保険関係支出のデュレーションは 10.8 年、保険関係収入のデュレーションは 6.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 20.5 年となっております。
14. 「リース取引に関する会計基準」（2007 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（2007 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。
- これに伴う経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。
- 延滞債権額は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 306 百万円および 305 百万円であります。
- 3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 395 百万円および 395 百万円であります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は 171 百万円であります。
17. 特別勘定の資産の額は、207,257 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
18. 関係会社に対する金銭債権の総額は 6,027 百万円、金銭債務の総額は 12 百万円であります。
19. 繰延税金資産の総額は、6,188 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,188 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 3,454 百万円、その他有価証券評価差額金 961 百万円、責任準備金 863 百万円であります。
20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------|
| 前年度末現在高 | 25 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 29 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 16 百万円 |
| 当年度末現在高 | 11 百万円 |
22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 145 百万円であります。

23. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 22 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 7,986 百万円であります。

24. 1 株当たりの純資産額は 15,351 円 30 銭であります。

25. 当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ生命保険株式会社と、当局の認可を前提として合併することを決定いたしました。

合併に関する事項の概要は、次のとおりです。

(1) 合併期日

金融庁の認可後

(2) 目的

お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としております。

(3) 合併方式

アクサ生命保険株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式

26. 当社は、2008 年 6 月 30 日付吸収分割契約書に基づき、アクサ生命保険株式会社に対し、2008 年 10 月 1 日をもって、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業を分割し、その対価としてアクサ生命保険株式会社の普通株式 3,700 株を取得しました。なお、この分割により取得した全ての株式は、2008 年 10 月 1 日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に配当していません。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業の内容

分割先企業の名称 アクサ生命保険株式会社

事業の内容 当社が営む生命保険事業のうち、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業。

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を分割会社、アクサ生命保険株式会社を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称はアクサ生命保険株式会社です。

③ 取引の目的

日本における AXA グループ内の事業再編の一環として、アクサ生命保険株式会社はコンサルティング営業の強化を、当社は金融機関を通じた保険販売へ注力することを目的として実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」2003 年 10 月 31 日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2007 年 11 月 15 日企業会計基準適用指針第 10 号）の規定に基づき処理しています。

27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 899 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	△230 百万円
ロ 未積立退職給付債務	△230 百万円
ハ 貸借対照表計上額純額	△230 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	1 年 (変更年度に一括償却しております。)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1 年 (当期において全額を費用処理しております。)
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	1 年 (当期において全額を費用処理しております。)

29. 責任準備金対応債券の帳簿価額は 69,392 百万円であり、その時価は 70,892 百万円であります。

2008年度 { 2008年4月 1日から } 損益計算書
2009年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	139,250
保 険 料 等 収 入	134,758
保 険 料	134,345
再 保 険 収 入	412
資 産 運 用 収 益	4,158
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	2,834
預 貯 金 利 息	1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	2,394
貸 付 金 利 息	424
そ の 他 利 息 配 当 金	14
有 価 証 券 売 却 益	1,323
そ の 他 経 常 収 益	334
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	50
保 険 金 据 置 受 入 金	27
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	8
そ の 他 の 経 常 収 益	247
経 常 費 用	138,396
保 険 金 等 支 払 金	43,220
保 険 金	5,271
年 金	88
給 付 金	2,204
解 約 返 戻 金	34,032
そ の 他 返 戻 金	525
再 保 険 料	1,097
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	13,781
支 払 備 金 繰 入 額	682
責 任 準 備 金 繰 入 額	13,099
資 産 運 用 費 用	63,699
支 払 利 息	5
有 価 証 券 売 却 損	853
有 価 証 券 評 価 損	1,305
金 融 派 生 商 品 費 用	287
為 替 差 損	6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3
そ の 他 運 用 費 用	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	61,237
事 業 費 用	16,518
そ の 他 経 常 費 用	1,177
保 険 金 据 置 支 払 金	10
税 金	1,104
減 価 償 却 費	54
そ の 他 の 経 常 費 用	6
経 常 利 益	853

科 目	金 額
特 別 利 益	162
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	162
特 別 損 失	18
固 定 資 産 等 処 分 損	18
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	16
税 引 前 当 期 純 利 益	981
法 人 税 及 び 住 民 税	13
法 人 税 等 合 計	13
当 期 純 利 益	967

1. 関係会社との取引による収益の総額は 32 百万円、費用の総額は 44 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,323 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 556 百万円、外国証券 297 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 1,305 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 7,986 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損 7 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は、2,122 円 24 銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、40 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	77 百万円
ロ 利息費用	6 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円

9. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ ジャ パン ホール ディング 株式会社	東京都港区	子保険会社等 の事業の支 配・管理	(被所有) 直接 100	増資の受 入(*1)	4,999	-	-
親会社	アクサ・ エス・アー	フランス共 和国パリ市	子保険会社等 の事業の支 配・管理	(被所有) 間接 78.32	社債の購 入(*2)	6,000	外国証券	6,000
					受取利息	27	未収収益	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 第三者割当による増資であり、発行株式数は 42,372 株、払込金額は 1 株につき 118 千円であります。

(*2) アクサ・エス・アーより引き受けた社債は、2008年12月2日に60億円で購入したもので、償還期間は6ヶ月であります。